福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	生活困窮者自立支援事業							事業コード	030101450121		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	3 こころの健康づくり			
	施 策 名	2 ひきこもり対策の推進						施策コード	532		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	100・101	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法										
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☑ その他	（ 国負担金事業 ）					
関連事業	生活保護扶助事業（社会福祉課）、くらしの資金等管理事業（社会福祉課）、自殺対策事業（社会福祉課）										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生活保護には至らないが生活に困窮している世帯等に対して、困りごとの聞き取りを行い、その世帯に必要である支援・援助について助言を行い、自立につなげている。最近の傾向としては、金銭給付を求める人が多く、家計支援や就労準備支援といった具体的な支援に繋がらないケースも増えている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 「生活としごとの窓口」において、より丁寧な聞き取りを行い、相談者に寄り添った支援の提示を行っていくことが求められる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①「生活としごとの相談窓口」において、相談者の困りごとを傾聴し、自立に向けたプラン（援助方法）を作成し、支援を行う。（自立相談支援事業） ②離職や収入減により生活に困窮する世帯を対象に、住居費や就労支援の相談に応じる。（住居確保給付金事業） ③臨床心理士によるサポートや軽作業体験による就労に向けた自立支援を行う。（就労準備支援事業） ④住居喪失者に対して、一時的な宿泊場所と食事の提供を行う。（居住支援事業） ⑤家計が改善するよう、きめ細やかな対応により家計管理の支援を行う。（家計改善支援事業）

対象者	市内在住で経済的に困窮し就労等による自立支援を希望される方（生活保護受給者は対象外）	対象者数	180	単位あたりコスト	113.8
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	（特非）ニュートラル				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	74	自立相談機関従事者研修			
需用費	337	消耗品・公用車燃料費			
役務費	130	郵送料・電話料			
委託料	4,983	生活困窮者等就労準備支援事業（通所型）運営業務			
使用料及び賃借料	252	生活困窮者居住支援事業に伴う宿泊施設使用料			
公課費	7	車検整備			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,330	8,387	7,687	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		9,330	8,387	7,687	
予算財源内訳	① 一般財源	2,902	2,793	2,465	
	② 国支出金	6,428	5,594	5,222	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 411	△ 871		
	② 配当予算	8,919	7,516		
	③ 執行額	5,383	5,782		
	④ 執行率	60.4%	76.9%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.44 / 3.19	0.83 / 2.88	/	/
	② 概算人件費	12,452	14,704		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,835	20,486		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	民生費国庫負担金	364	13	
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	民生費国庫補助金	3,717	15	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	98	29	7	15		
	相談支援からの脱却（自立）世帯数	目標値		10	10	10	10	10	
		達成度	%	980%	290%	70%	150%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	196	116	91	158		
	新規相談受付件数	当初見込		180	180	180	180	180	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	プラン（支援）作成の同意を得た相談者に対して家計支援などの助言・支援を行う								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	1	3		
	就労準備支援事業によって就労が決定した者の人数	目標値		5	5	5	5	5	
		達成度	%	0%	0%	20%	60%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	0	3	1	11		
	就労準備支援事業による支援を得ることになった者の人数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	臨床心理士によるサポート及び軽作業体験を通じて、就労に向けた準備を整え、就職につなげる。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 　高齢者、障害者、子ども、生活困窮等の各分野で実施されている相談支援が充実し、どこの窓口を訪ねても包括的支援につながる体制が整ってきた。 一方で、「生活としごとの相談窓口」では、金銭給付のみを求め、家計改善等の自立に向けた支援プラン作成まで至らない相談事例が少なくないが、支援に同意された場合には、相談者の状況に寄り添い、関係機関と連携を図りながら適切な支援につなぐことができた。
現状の課題に対する改善策	収入や環境の状況等さまざまな要因により生活に困窮されている家庭の家計支援や就労準備支援の取組のみでは、自立に結びつかない場合もあるが、各種制度利用の手続に同行する等、相談者に寄り添いつつ自立につながるよう支援を継続する。 また、行政のみでは課題を解決できない複雑化・多様化した支援ニーズに対し、重層的支援、包括的な支援につながるよう多機関協働や地域づくりの取組により支援のネットワーク拡大に努める。